

平成 14 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 精 工 技 研
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 野 昌 利
 (コード番号 6834)
 問 合 せ 先 経 営 企 画 室 齋 藤 祐 司
 (TEL . 047 - 388 - 6401)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 14 年 5 月 17 日の決算発表時に公表しました平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の中間期及び通期の業績予想並びに期末配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

(1)平成 15 年 3 月期中間期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,983	32	116
今 回 修 正 予 想 (B)	2,445	435	285
増 減 額 (B - A)	462	403	169
増 減 率 (%)	23.3%	1259.4%	145.7%
(ご 参 考) 前 年 同 期 実 績	2,329	384	273

(2)平成 15 年 3 月期通期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,877	21	78
今 回 修 正 予 想 (B)	4,315	200	190
増 減 額 (B - A)	438	221	112
増 減 率 (%)	11.3%	-	143.6%
(ご 参 考) 前 年 同 期 実 績	4,046	23	942

2. 単独業績予想の修正

(1)平成 15 年 3 月期中間期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,916	29	106
今回修正予想 (B)	2,495	482	330
増減額 (B - A)	579	453	224
増減率 (%)	30.2%	1562.1%	211.3%
(ご参考) 前年同期実績	2,407	462	331

(2)平成 15 年 3 月期通期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,820	8	94
今回修正予想 (B)	4,135	275	255
増減額 (B - A)	315	267	161
増減率 (%)	8.2%	3337.5%	171.3%
(ご参考) 前年同期実績	4,247	201	768

3. 修正の理由

現在、光ディスク市場においては DVD が急速に普及しつつあります。DVD プレーヤー及び DVD レコーダーの新製品開発は国内電機メーカーに加えアジアの企業の参入によって、より高品質で低価格な機種の開発競争に拍車がかかり、消費者にとっては一段と身近な電化製品になりつつあります。当期上半期には数本の映画が記録的なヒットをとばし、ビデオソフトから DVD-ROM への代替が一層進むこととなりました。また、ゲームソフトやカーナビゲーションシステムにも DVD が使用されるにおよび、DVD 成形メーカー各社が競って増産体制に注力しました。これに応じて当社の DVD 成形用金型に対する新規需要も増加しております。

また、昨年 12 月から当期上半期にかけては、欧米及び台湾に営業サービス拠点を開設し、金型のメンテナンスや部品の交換等の業務を開始いたしました。迅速なレスポンスを可能とするアフターサービス体制の確立によって新規需要を獲得し、各拠点の売上高は順調に増加しております。この結果、当社の精機部門の当中間期の売上高見込みも期初予想に対して大幅に上回ることとなりました。

一方で低迷が続いております光通信業界の先行きに関しましては、当期の期初においては、当期上半期までは底這いを続け、下半期には緩やかに回復に転じると想定しておりました。しかし、業況の下押し圧力は予想を超えて推移しており、当期上半期においては一段の冷え込みを余儀なくされております。米国をはじめ、各国の通信システム会社や通信設備会社は設備投資になお慎重な姿勢を示しており、当社の光製品部門の当中間期売上高は、期初予想に対して減少する見込みであります。

この結果、両事業部門を合わせた当中間期の連結売上高は期初の予想を 462 百万円上回り、2,445 百万円となる見込みであります。

損益面におきましては、精機部門においては売上高の大幅な増加と一層の原価低減が寄与し、予想を上回る経常利益を計上する見込みです。一方の光通信部門においては顧客からの短納期要求と受注量の減少とが相まって生産効率の悪化が収益を圧迫したものの、両事業部門を合わせた当中間期の連結経常利益は当初見込みを 403 百万円上回り、435 百万円となる見込みであります。また、当中間期の連結純利益も当初見込みを 169 百万円上回り、285 百万円となる見込みであります。

一方、当期の通期業績見通しに関しましては、精機部門においては、上半期に売上を牽引したDVD成形用金型に対する新規需要が沈静化に向いつつあります。また、前述しましたように光製品部門は当期下半期も、依然厳しい事業環境が継続することが予想されます。この結果、通期の連結売上高見通しについては期初の業績予想を 438 百万円上回り、4,315 百万円程度になると見込んでいます。通期連結経常損益の見通しに関しましては、精機部門の売上高増加に伴い、期初予想を 221 百万円上回って 200 百万円となる見込みであります。

また、中期的には、先行きの予断を許さない事業環境下において、利益の出やすい事業構造を早期に構築することが大きな課題となっております。このため当社は、当期下半期において、経営資源の効果的な活用と競争力の確保を目的に、人員の削減策を含んだ事業運営体制の抜本的な見直しを実施することといたしました。これに伴う費用として 38 百万円を見込んでおり、特別損失として計上する予定です。この結果、当期連結純利益は 190 百万円となり、期初予想を 112 百万円上回る見込みであります。

4. 事業運営体制の見直しについて

利益の確保を目的として現在既に実施している各種の経費節減策、役員報酬の削減、従業員賞与の削減等に加え、以下を実施いたします。

(1) 組織体制及び人員配置の見直し

光製品部門を中心に従来組織を集約し、スリムで無駄の無い組織体制を構築し、経営効率の改善を図ります。

- ・ 3 グループに分割されていた光製品部門をひとつのグループに統合
- ・ 精機部門と光製品部門の製造機能及び購買機能を統合
- ・ 研究室、R & D グループを廃止

(2) 中国生産拠点（杭州精工技研有限公司）への生産移管

国内において開発・試作を経て量産段階に入った光製品部門の製品については、当社の中国生産拠点である杭州精工技研有限公司へ全面的に生産の移管を実施し、徹底した生産管理、品質管理の基で、低コストで高品質な製品の量産体制を構築いたします。

(3) 新事業開発グループの新設

光・新事業開発グループ、精機・新事業開発グループを新設し、両事業において構築してきたコア技術を発展させ、光製品部門、精機部門に次ぐ第3番目の事業の柱の開拓に注力します。

5 . 平成 15 年 3 月期の配当予想の修正について

現状の経営環境に伴い、平成 14 年 5 月 17 日の決算発表時に公表いたしました 1 株当たりの期末配当金予想を 30 円から 20 円に修正させていただきます。

以 上

(注意事項)

当業績予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は記載の業績予想数値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。